

III 中小企業者の雇用管理の現状等

労働時間等の設定、男女の雇用機会均等及び職業生活と家庭生活の両立、職場環境、福利厚生、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、中小企業者IVの3の改善事業に取り組むこととした理由がわかるようにお書きください。

また、これから事業を開始しようとする場合は、予想される雇用管理の状態について、IVの3の改善事業に取り組むこととした理由がわかるようにお書きください。なお、IIの2について改善事業に取り組む場合は、それにより達成される水準についてもお書きください。

IV 改善計画

1 改善計画の種別に○を付してください。

- | | | |
|---|--|---|
| イ | 職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識を有する者の確保を図るための改善計画 | } |
| ロ | 新分野進出等に伴って実施することにより良好な雇用の機会の創出に資する改善計画 | |
| ハ | 実践的な職業能力の開発及び向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資する改善計画 | |

2 改善計画の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、概ね5年間（終期は、5年目の日の属する事業年度の末日まで。）以内とします。

年	月	～	年	月
---	---	---	---	---

3 中小企業者が実施する改善事業の項目を記入してください。

(注) 募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組むことが必要です。

項 目	労働時間等の 設定の改善	男女の雇用機会均等の 確保及び職業生活と家 庭との両立支援	職場環境の改善	福利厚生の充実
実施の有無 (○又は×)				

項 目	募集・採用の改善	教育訓練の充実	その他の雇用管理改善
実施の有無 (○又は×)			

4 改善事業の目標、実施期間、内容、実施方法並びに必要とする資金の額及び調達方法

以下の施策の活用を希望する中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で別紙2別添1（1項目につき1葉）及び別紙2別添2に記入してください。

また、事業協同組合等に労働者の募集を委託する場合は、募集内容等を別紙2別添1の「改善事業の内容」欄に記入してください。

なお、この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

- | | |
|----------------|--------------------|
| ・ 中小企業信用保険法の特例 | ・ 中小企業投資育成株式会社法の特例 |
|----------------|--------------------|

V その他以下の書類の添付してください。

- ① 中小企業者の定款（ただし、定款を有しない中小企業者（個人事業主又はこれから事業を営もうとする者）を除く。）
- ② 中小企業者の最近3年間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合には、最近2年間の事業状況又は営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類）

(注) 企業が新たに企業を設立する場合においては、新たに設立される企業の法人登記の前であっても、新たに設立される企業の予定される所在地・名称・代表者により提出して差し支えありません。

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

[・中小企業信用保険法の特例 ・中小企業投資育成株式会社法の特例]

を期待する構成中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

中小企業者名： _____

(単位：万円)

改善事業の項目	調達先 内訳	自己資金	国及び都道府県からの補助	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ				民間金融機関からの借入れ	その他	合計	備考
					日本政策金融公庫			その他				
	特利分											
労働時間等の設定の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
男女の雇用機会均等の確保及び職業生活との両立支援	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
職場環境の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
福利厚生の実施	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
募集・採用の改善												
教育訓練の実施												
その他の雇用管理の改善												
合計												

(注) 都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載して下さい。

